

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,819,816	固定負債	27,369,052
有形固定資産	59,297,857	地方債	21,155,544
事業用資産	34,357,757	長期未払金	52,794
土地	6,767,511	退職手当引当金	6,160,714
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	55,369,390	その他	-
建物減価償却累計額	-29,679,117	流動負債	3,641,939
工作物	4,928,541	1年内償還予定地方債	3,314,744
工作物減価償却累計額	-3,969,122	未払金	102
船舶	4,147	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,087	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	226,528
航空機	-	預り金	100,565
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	31,010,991
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	938,494	固定資産等形成分	91,657,427
インフラ資産	23,887,360	余剰分(不足分)	-29,652,277
土地	108,971		
建物	983,194		
建物減価償却累計額	-457,055		
工作物	75,659,972		
工作物減価償却累計額	-52,496,327		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	88,604		
物品	2,738,523		
物品減価償却累計額	-1,685,782		
無形固定資産	30,523		
ソフトウェア	30,523		
その他	-		
投資その他の資産	27,491,436		
投資及び出資金	6,288,615		
有価証券	41,900		
出資金	6,246,715		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	320,611		
長期貸付金	138,793		
基金	20,763,016		
減債基金	5,316,260		
その他	15,446,755		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,599		
流動資産	6,196,325		
現金預金	1,280,374		
未収金	82,780		
短期貸付金	21,302		
基金	4,816,309		
財政調整基金	4,816,309		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,440		
資産合計	93,016,141	純資産合計	62,005,150
		負債及び純資産合計	93,016,141

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	18,173,499
業務費用	11,152,773
人件費	3,975,903
職員給与費	3,521,263
賞与等引当金繰入額	226,528
退職手当引当金繰入額	-
その他	228,112
物件費等	6,686,744
物件費	3,130,369
維持補修費	692,796
減価償却費	2,856,800
その他	6,779
その他の業務費用	490,127
支払利息	242,574
徴収不能引当金繰入額	24,404
その他	223,149
移転費用	7,020,727
補助金等	3,302,023
社会保障給付	2,136,925
他会計への繰出金	1,571,999
その他	9,780
経常収益	1,587,486
使用料及び手数料	390,729
その他	1,196,757
純経常行政コスト	16,586,013
臨時損失	170,746
災害復旧事業費	-
資産除売却損	170,746
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	192,492
資産売却益	192,492
その他	-
純行政コスト	16,564,268

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	59,995,123	92,515,981	-32,520,858	
純行政コスト(△)	-16,564,268		-16,564,268	
財源	18,625,898		18,625,898	
税金等	15,771,254		15,771,254	
国県等補助金	2,854,644		2,854,644	
本年度差額	2,061,630		2,061,630	
固定資産等の変動(内部変動)		-859,682	859,682	
有形固定資産等の増加		1,118,870	-1,118,870	
有形固定資産等の減少		-3,074,039	3,074,039	
貸付金・基金等の増加		2,150,809	-2,150,809	
貸付金・基金等の減少		-1,055,322	1,055,322	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,128	1,128		
その他	-52,727	-	-52,727	
本年度純資産変動額	2,010,030	-858,554	2,868,584	
本年度末純資産残高	62,005,154	91,657,427	-29,652,274	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,276,805
業務費用支出	8,254,999
人件費支出	3,973,092
物件費等支出	3,833,717
支払利息支出	242,574
その他の支出	205,616
移転費用支出	7,021,807
補助金等支出	3,302,023
社会保障給付支出	2,136,925
他会計への繰出支出	1,573,079
その他の支出	9,780
業務収入	19,971,281
税込等収入	15,756,465
国県等補助金収入	2,854,644
使用料及び手数料収入	392,600
その他の収入	967,573
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,694,476
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,843,396
公共施設等整備費支出	1,118,870
基金積立金支出	1,612,804
投資及び出資金支出	111,722
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	853,339
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	614,354
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	238,985
その他の収入	-
投資活動収支	-1,990,057
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,415,375
地方債償還支出	3,415,375
その他の支出	-
財務活動収入	1,405,000
地方債発行収入	1,405,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,010,375
本年度資金収支額	694,044
前年度末資金残高	485,765
本年度末資金残高	1,179,809
前年度末歳計外現金残高	97,552
本年度歳計外現金増減額	3,013
本年度末歳計外現金残高	100,565
本年度末現金預金残高	1,280,374

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 10 年～50 年

② 無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物です。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 — %

連結実質赤字比率 — %

実質公債費比率 7.7%

将来負担比率 — %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,949,098 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 447,092 千円

事故繰越額 57,433 千円

継続費の過次繰越額 767,747 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額

該当なし

② 基金借入金（繰替運用）

該当なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

23,215,400 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

一般会計等に係る地方債の現在高 24,470,287 千円

債務負担行為に基づく支出予定額 59,840 千円

公営企業等繰入見込額 730,643 千円

組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 481,996 千円

退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 5,839,624 千円

設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 0 千円

連結実質赤字額 0 千円

組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 0 千円

地方債の償還額等に充当可能な基金 21,784,696 千円

地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 130,729 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 23,215,400 千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,761,792 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支

4,694,479 千円

投資活動収入の国県等補助金収入

0 千円

未収債権、未払債務等の増加（減少）	-174,403 千円
減価償却費	-2,856,800 千円
賞与等引当金繰入額	226,528 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	0 千円
資産除売却益（損）	170,746 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,060,550 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし